

農地法第5条の規定による許可後の計画変更申請書

平成 年 月 日

磐田市農業委員会長 様

(甲)転用事業者 住所 (所在地)
 (当初計画者) 職業 (業 務)
 氏 名 { 法人の名称
 代表者氏名 } ㊟

(乙)承継者 住所 (所在地)
 職業 (業 務)
 氏 名 { 法人の名称
 代表者氏名 } ㊟

年 月 日付け、 第 号 番で農地法第5条の規定により許可を受けた
 甲の転用計画を下記により乙の転用計画に変更したいので承認されたく申請します。

記

1 許可を受けた土地	土地の所在		地番		地目		面積 m ²	所有者氏名	調整区域、その他 の区域の別	
					台帳	現況				
	計		m ² (田 m ² 畑 m ² 採草放牧地 m ²)							
2 甲の当初の転用計画 (農地転用申請書に 記載したもの)	転用の目的		権利の種類		所有権・賃借権・使用貸借権					
	工事計画	第1期(年 月 日～ 年 月 日)				第2期(年 月 日～ 年 月 日)			合計	
		名称	棟数	建築面積	所要面積					
	土地造成	/	/	/	m ²	同 左			同 左	
	建築物				m ²					
工作物										
3 甲の許可後の事業 実施状況										
4 甲が事業計画どおり 事業が遂行できない 理由										
5 乙の転用事業が甲の 事業に比し、同等又 はそれ以上の緊急性 及び必要性があるこ との説明										

6 乙の転用計画	転用の目的		権利の種類		所有権・賃借権・使用貸借権		
	工事計画	第1期(年 月 日～ 年 月 日)			第2期(年 月 日～ 年 月 日)		合計
		名称	棟数	建築面積	所要面積		
	土地造成	/	/	/	m ²	同 左	同 左
	建築物				m ²		
	工作物						
	必要事業費 及び資金調 達計画						
	取水・排水 計 画						
	乙の転用事業によって生 ずる付近の土地、作物、 家畜等の被害防除施設 の概要						
その他の参考となる べき事項							

(添 付 書 類)

- 1 申請に係る土地の登記簿謄本
- 2 申請に係る土地の所在を表す案内図(国土地理院発行1/10000～1/5000の地図に計画地を朱書する。)
- 3 公図写(1筆ごとに地番、地目並びに所有者及び耕作者の氏名の記載のあるもの、隣接地も同じ。)
- 4 建設計画にかかる建物又は施設の配置計画図(縮尺1/500～1/2000、面積並びに建物及び施設物間の距離を表示すること。)(乙)
- 5 法人又は団体の場合には定款又は寄付行為、法人登記簿の謄本及び収支決算書(乙)
- 6 計画変更、新規事業を決定した取締役会等の議事録等(甲と乙)
- 7 資金調達計画について自己資金は預金の現在高証明書、借入金は金融機関の発行する証明書(乙)
- 8 変更後の転用事業に関連して他法令の定めるところにより許可、認可、関係機関の議決等を要する場合において、これを了しているときは、その旨を証する書面
- 9 変更前の事業計画について関係者の同意又は意見(例えば、取水、排水等についての漁業権者、隣地耕作者、土地改良区等の同意又は意見)を得ている場合、あるいは変更後の事業計画について関係者の同意又は意見を新たに求める必要がある場合には、当該事業計画変更についてのこれらの者の同意書又は意見書
- 10 変更前の事業計画について地方公共団体が財政補助等のかたちで関与している場合には、事業計画の変更及びこれに伴う影響についての当該地方公共団体の長の意見書
- 11 転用事業者が変更前の事業計画について旧所有者に対して雇用予約、施設の利用予約等の債務を有している場合には、当該債務の処理についての関係者の取決め書の写し及び旧所有者の事業計画変更についての同意書
- 12 変更計画のとおり履行しない場合は、農地転用許可を取り消されても異存がない旨の念書
- 13 乙の事業計画概要書(別紙様式第1による。)
- 14 許可を受けた土地が市街化調整区域内の場合には現況写真
- 15 その他参考資料

農地法第5条の規定による許可後の計画変更申請書

平成 年 月 日

磐田市農業委員会長 様

(甲)転用事業者 住所 (所在地)
 (当初計画者) 職業 (業務)
 氏名 [法人の名称]
 [代表者氏名]

㊟

(乙)一部承継者 住所 (所在地)
 職業 (業務)
 氏名 [法人の名称]
 [代表者氏名]

㊟

年 月 日付け、 第 号 番で農地法第5条の規定により許可を受けた
 甲の転用計画を下記により甲と乙の転用計画に変更したいので承認されたく申請します。

記

1 許可を受けた土地	土地の所在		地番		地目		面積	所有者氏名	調整区域、その他の区域の別	
					台帳	現況				
							m ²			
	計		m ² (田		m ² 畑		m ² 採草放牧地		m ²)	
2 甲の当初の転用計画 (農地転用申請書に記載したもの)	転用の目的		権利の種類		所有権・賃借権・使用貸借権					
	工事計画		第1期(年 月 日～ 年 月 日)			第2期(年 月 日～ 年 月 日)			合計	
			名称	棟数	建築面積	所要面積				
	土地造成					m ²	同 左		同 左	
	建築物				m ²					
工作物										
3 甲の許可後の事業 実施状況										
4 甲が事業計画どおり 事業が遂行できない 理由										
5 乙が継承を希望する 土地	土地の所在		地番		地目		面積	所有者氏名	調整区域、その他の区域の別	
					台帳	現況				
							m ²			
	計		m ² (田		m ² 畑		m ² 採草放牧地		m ²)	
6 乙の転用事業が甲の 事業に比し、同等又は それ以上の緊急性及び 必要性があることの 説明										

7 甲の転用計画	転用の目的		権利の種類		所有権・賃借権・使用貸借権	
	工事計画	第1期(年 月 日～ 年 月 日)			第2期(年 月 日～ 年 月 日)	合計
		名称	棟数	建築面積	所要面積	
	土地造成	/	/	/	m ²	同 左
	建築物			m ²		
	工作物					
	必要事業費及び 資金調達計画					
	取水・排水 計画					
		甲の転用事業によって 生ずる付近の土地、作 物、家畜等の被害防除 施設の概要				
	その他の参考となる べき事項					
8 乙の転用計画	転用の目的		権利の種類		所有権・賃借権・使用貸借権	
	工事計画	第1期(年 月 日～ 年 月 日)			第2期(年 月 日～ 年 月 日)	合計
		名称	棟数	建築面積	所要面積	
	土地造成	/	/	/	m ²	同 左
	建築物			m ²		
	工作物					
	必要事業費及び 資金調達計画					
	取水・排水 計画					
		乙の転用事業によって 生ずる付近の土地、作 物、家畜等の被害防除 施設の概要				
	その他の参考となる べき事項					

(添付書類) 様式第4と同じ。

但し、1、土地の登記簿謄本は乙の承継部分のみ、4、5、7、12、13は甲と乙とする。